

【問題提起】 第1分科会（第1・第2分科会合同）

地域を守る公共インフラとしての地域医療を考えよう

運営委員 塩見 正（京都医労連） 茂原 宗一（長野県厚生連労働組合）
長尾 実（全医労東海北陸地方協） 吉田 岳彦（北海道医労連）
花澤 直樹（長野県医労連）
助言者 長友 薫輝（佛教大学准教授）

1. 分科会の趣旨

医療機関や介護事業所では散発的ながらも新型コロナウイルス感染症の院内・施設内感染が続いており、少ない要員のなか医療・介護労働者は引き続き大きな負荷のもとに置かれています。また、先の介護報酬改定の影響で訪問介護事業所の倒産や廃業が相次ぎ、住み慣れた街で暮らし続けたいという住民の願いが遠ざかる事態が進んでいます。さらに「選ばれない職業」となりつつある看護師は、全国的に養成校の定員割れや4月新規採用者数が激減しており、病床削減や病棟休止に追い込まれる医療機関が全国的に増え、医療供給体制に深刻な影響を及ぼしています。また今国会に提出された「医療法等の一部を改正する法令案」では病床だけでなく入院・外来・在宅医療から介護まで総合的に見直すとされており、あらためて地域医療構想・第8次医療計画のねらいと進捗状況を把握し、患者・地域住民と地域医療を守る共同を深めるとりくみの拡大が必要となっています。

「住み慣れた地域で安心して暮らし続けたい」すべての住民の願いを実現するには、仕事や暮らし、経済を根本で支える私たちの仕事が公共インフラであることを改めて確認しあい、社会通念化する運動とともに、役割にふさわしい賃金、増員、労働条件の改善を一体として進めることが求められています。職場や地域でみなさんが取り組まれている日々の実践を交流しあい、様々な角度から医療介護、社会保障の充実をめざす取り組みのヒントを得られる分科会をめざします。

2. 募集するレポート（例）

- 公立病院経営強化プランや高齢者の救急搬送抑制、ACP 導入、諸制度がもたらす患者利用者、地域、医療介護労働者への影響について
- 地域医療構想、地域包括ケアシステム等に関わって、行政や議会等へのアプローチで得た情報や課題の共有、再編統合を経験した医療機関での環境変化や課題などについて
- 地域住民や患者・利用者・家族とともに進めた受療権・健康権を守る取り組み、ちいきの「拠り所」としてのサロン活動等を通じ、住民との連携を深めた取り組み報告など
- 被災や支援活動を通じての活動や医療・介護供給体制の課題、防災・減災への問題意識

* 成功例はもとより、現在進行中の実践例や活動上の悩み等の報告も歓迎いたします。